7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額10億円を減額計上して、前年度に比し、63億円の減少を見込み、１兆6,184億円を計上している。

8　雑　　収　　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、727億円の増加を見込み、４兆2,370億円を計上している。

9　復旧・復興事業一般財源充当分

復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するため、復旧・復興事業一般財源充当分として、77億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

10　全国防災事業一般財源充当分

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、全国防災事業一般財源充当分として、225億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、86兆6,198億円であり、前年度に比し、8,605億円（1.0％）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区　　分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	203,209	203,274	△ 65	△ 0.0
1 給与費（退職手当を除く）	186,629	185,682	947	0.5
(ｱ) 義務教育教職員	56,553	56,326	227	0.4
(ｲ) 警察関係職員	23,463	23,251	212	0.9
(ｳ) 消防職員	12,224	12,248	△ 24	△ 0.2
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	94,389	93,857	532	0.6
2 退職手当	16,472	17,467	△ 995	△ 5.7
3 恩給費	108	125	△ 17	△ 13.6
Ⅱ 一般行政経費	365,590	357,931	7,659	2.1
1 国庫補助負担金等を伴うもの	197,809	190,004	7,805	4.1
(ｱ) 生活保護費	38,922	38,796	126	0.3
(ｲ) 児童保護費	6,161	5,226	935	17.9
(ｳ) 障害者自立支援給付費	25,891	24,491	1,400	5.7
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	25,288	24,527	761	3.1
(ｵ) 介護給付費	26,661	25,831	830	3.2
(ｶ) 児童手当等交付金	20,094	20,314	△ 220	△ 1.1
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	15,759	12,856	2,903	22.6
(ｸ) その他の一般行政経費	39,033	37,963	1,070	2.8
2 国庫補助負担金を伴わないもの	140,213	140,374	△ 161	△ 0.1
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,068	15,053	15	0.1
4 まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
5 重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	1,950	4,450	△ 2,500	△ 56.2
Ⅳ 公債費	125,902	128,051	△ 2,149	△ 1.7
Ⅴ 維持補修費	12,621	12,198	423	3.5
Ⅵ 投資的経費	113,570	112,046	1,524	1.4
1 直轄事業負担金	5,590	5,677	△ 87	△ 1.5
2 公共事業費	51,683	52,028	△ 345	△ 0.7
(ｱ) 普通建設事業費	51,278	51,453	△ 175	△ 0.3
(ｲ) 災害復旧事業費	405	575	△ 170	△ 29.6
（直轄、補助事業計）	57,273	57,705	△ 432	△ 0.7